

国税庁による納税者の税務コンプライアンスの維持・向上に向けた取組の公表について

January 2023

In brief

国税庁は、2021年6月に公表された、「税務に関するコーポレートガバナンスの充実にに向けた取組の見直しについて」に係る2021事務年度(令和3事務年度)の取組状況を、当該事務運営指針の見直し後初めて公表しました。本ニュースレターでは、2022年12月に公表された、「納税者の税務コンプライアンスの維持・向上に向けた取組」の内容を解説します。

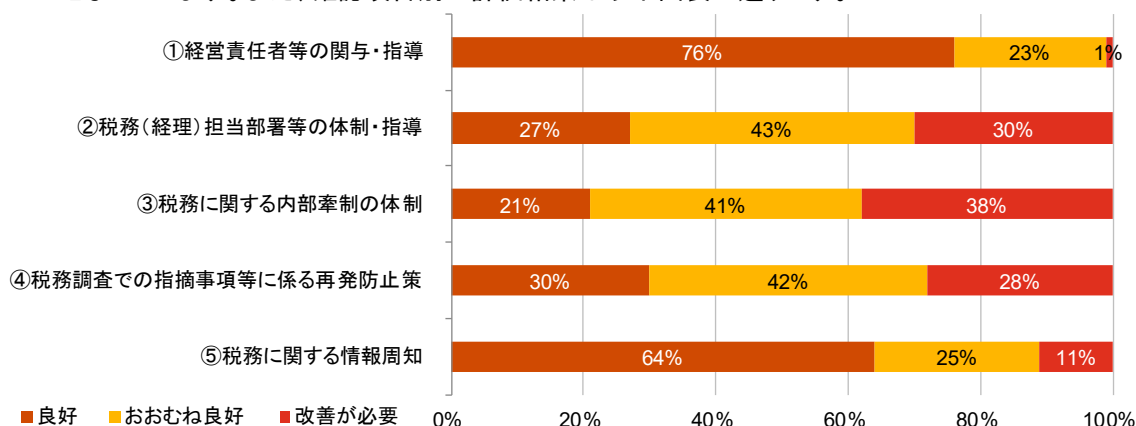
In detail

1. 税務に関するコーポレートガバナンス

OECDなどの議論において、税務コンプライアンス向上のためには、税務調査のみならず、企業の協力的な取り組みが重要であるとされています。2021年6月に国税庁は、国税局調査部の特別国税調査官所掌法人を対象に実施してきた税務に関するコーポレートガバナンス(税務CG)の充実にに向けた取組に関して、見直しを行いました。税務に関するコーポレートガバナンスの概要については、当法人発行のニュースレター2021年7月30日付「[国税庁による税務に関するコーポレートガバナンスの充実にに向けた取組の見直しについて](#)」を参照ください。

2. 令和3事務年度の実施状況

令和3事務年度における評価結果は、113社中「良好」が24%、「おおむね良好」が67%、「改善が必要」が9%となっています。また、確認項目別の評価結果は以下図表の通りです。



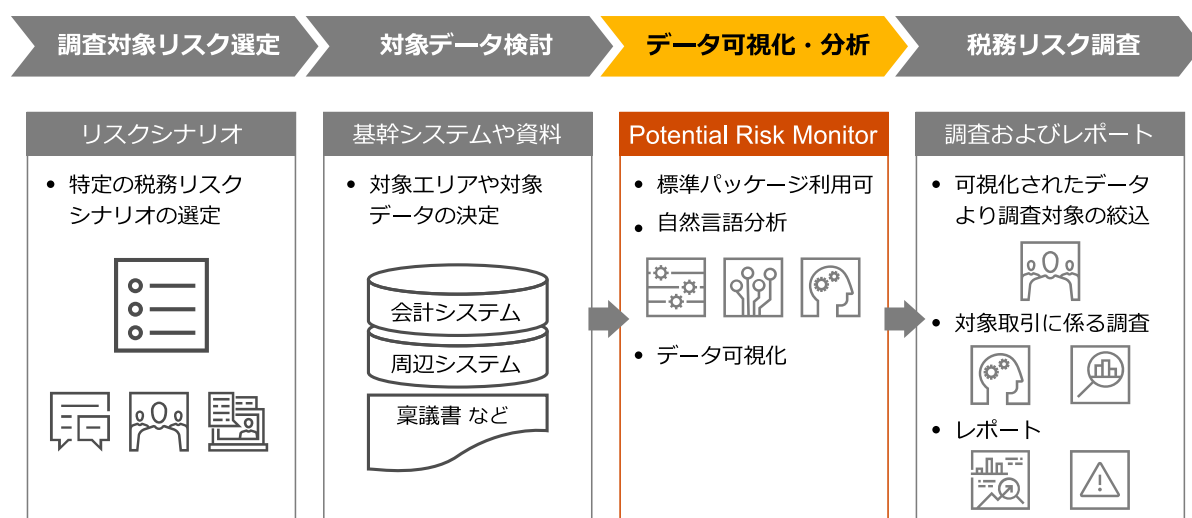
(出典: 国税庁ウェブサイト「[納税者の税務コンプライアンスの維持・向上に向けた取組～協力的手法を通じた自発的な適正申告の推進～](#)」を基に当法人作成)

確認項目別では、「①経営責任者等の関与・指導」は一定程度充実している状況にあると評価していますが、②～④については「改善が必要」と評価されている法人が30%～40%あり、これらの項目についてより充実が求められていくものと考えられます。

具体的には、社内での勉強会を実施する(上記④、⑤への対策)、ITツールを活用し税務データの分析を行う(上記②、④への対策)、経理担当部署と事業部門との定期的なミーティングを実施し、経営責任者等へ定期的に報告する(上記③への対策)等が考えられます。

3. PwC 税理士法人が提供する Tax Risk Data Analyser

PwC 税理士法人は、2022年3月に特定の税務リスクに対応したデータ分析サービス「[Tax Risk Data Analyser](#)」のサービスを開始しています。Tax Risk Data Analyserでは、単純なキーワード検索やワードクラウドの活用のみならず、AIを用いた分析を提供します。こうした取り組みが今後、税務コンプライアンスを維持・向上させるための手段として有効です。



PwC 税理士法人は、企業の重要な経営課題を解決するビジネスパートナーとして、税務 CG の改善を通じて、より少ない社会コストで適正な納税を実現するために支援いたします。

Let's talk

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては、当法人の貴社担当者もしくは下記までお問い合わせください。

PwC 税理士法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号 Otemachi One タワー

Email: jp_tax_pr-mbx@pwc.com

www.pwc.com/jp/tax

代表パートナー
高島 淳

パートナー
野田 幸嗣

パートナー
白土 晴久

ディレクター
岡本 友紀子

マネージャー
小林 里奈

PwC 税理士法人は「Tax Academy」を開設し、国際税務領域の人材育成支援を目的とした e-learning コンテンツを 2022 年 10 月より配信しています。

「Tax Academy」のシリーズ講座は、日本企業が海外に事業展開する際に事前に検討すべき論点を網羅しているほか、当法人の国際税務領域における豊富な実務経験や、PwC グローバルネットワークを通じて得た知見を生かすことで広範囲な専門分野をカバーしています。各コース(有料)を通じて、国際税務を基礎から体系的に学びたい方や、企業の税務部門担当として国際税務の知識を身に付けてスキルアップしたい方をサポートします。

詳細は以下をご参照ください。

www.pwc.com/jp/tax-academy

PwC 税理士法人は、企業税務、インターナショナルタックス、M&A 税務、税務業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)などを含む幅広い分野の税務コンサルティングにおいて、PwC グローバルネットワークと連携しながら、ワンストップでサービスを提供しています。国内外のプロフェッショナルの知見と経験を結集し、企業のビジネスパートナーとして重要な経営課題解決を包括的にサポートします。

PwC は、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することを Purpose(存在意義)としています。私たちは、世界 152 カ国に及ぶグローバルネットワークに 328,000 人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。

© 2023 PwC Tax Japan. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.